

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ・ジャパン・ニューフロンティア・オープン」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ・ジャパン・  
ニューフロンティア・オープン  
追加型投信／国内／株式



第20期末（2015年11月5日）	
基準価額	10,466円
純資産総額	3,548百万円
第20期	
騰落率	23.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第20期

（決算日2015年11月5日）

作成対象期間（2014年11月6日～2015年11月5日）

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

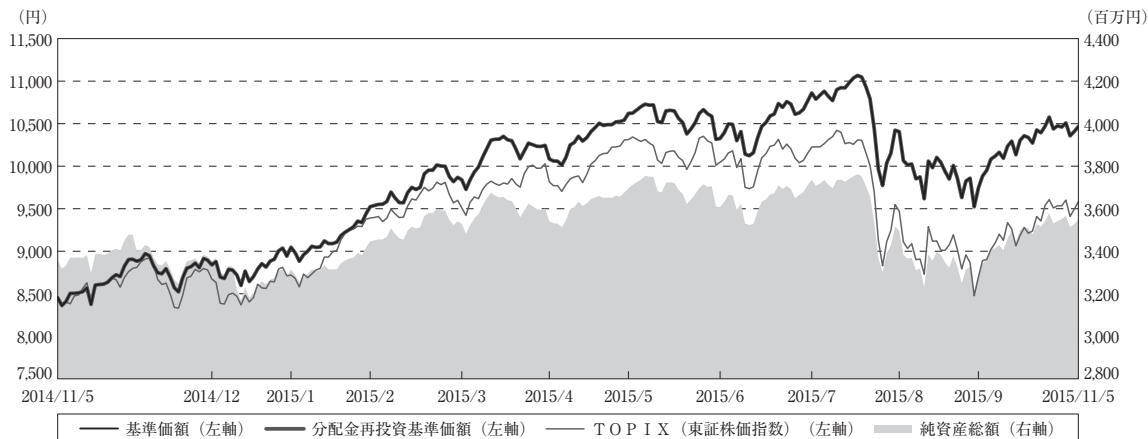
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年11月6日～2015年11月5日)



期首：8,453円

期末：10,466円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：23.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) は、期首 (2014年11月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。以下、同じ。) されている株式を主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から期初より株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長、③米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強くなったことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄を選定した結果、チタンの需給関係好転の影響を受ける東邦チタニウムや、店舗オペレーションや商品戦略の見直しで最高益が視野に入ったジェイアイエヌなどの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

・2015年8月中旬以降に中国の景気鈍化懸念で日本株式市場が急落したことを受け多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。特に、強気相場の反動が大きかった住友不動産販売やデジタルガレージなどの株価下落が、大きなマイナス要因となりました。

(注) 業種分類は、当運用チーム独自の業種分類に基づいています。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年11月6日～2015年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 160 ( 75 ) ( 75 ) ( 11 )	% 1.620 (0.756) (0.756) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	77 ( 77 )	0.776 (0.776)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	2 ( 2 )	0.018 (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	239	2.414	
期中の平均基準価額は、9,885円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月5日～2015年11月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、2010年11月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年11月5日 決算日	2011年11月7日 決算日	2012年11月5日 決算日	2013年11月5日 決算日	2014年11月5日 決算日	2015年11月5日 決算日
基準価額 (円)	4,908	4,780	4,715	8,504	8,453	10,466
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.6	△ 1.4	80.4	△ 0.6	23.8
TOPIX(東証株価指数)騰落率 (%)	—	△ 10.1	△ 0.3	58.1	16.0	13.4
純資産総額 (百万円)	3,055	2,603	2,241	3,683	3,356	3,548

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## 投資環境

(2014年11月6日～2015年11月5日)

TOPIX (東証株価指数)	+13.4%	日経平均株価	+12.9%
JASDAQ INDEX	+6.8%	東証マザーズ指数	△16.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点の数値 (対前期末比) です。

期初より①2014年10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が日本株式割合の引き上げを発表したこと—などを受け、株式市場は上昇局面に入りました。為替市場では2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安/米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと—などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も27年ぶりの12営業日連続での上昇があり、東証一部上場企業全体の時価総額も25年ぶりに過去最高を更新しました。

6月以降は、ギリシャの財政問題や中国株式市場の急落があり、投資家心理が弱気に傾く局面もありましたが、良好な株式の需給関係や堅調な米国景気に支えられて、株式市場はもみ合いの動きとなりました。しかし、8月になって中国の実体経済の悪化が鮮明になると、世界的に株式市場は調整色を強め、日経平均株価も17,000円を下回る急落となりました。また新興国通貨が下落し、金融市場では信用リスクが意識されるようになりました。10月以降、株式市場は反発し日経平均株価は19,000円台で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月6日～2015年11月5日)

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和などの恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行いました。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資しました。

前期から引き続き、新しい成長ドライバーを得て、リーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄を中心に運用を行いました。アベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。2015年になってからは、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。8月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させ、9月以降は株価が下落して割安感が増大したハイテク銘柄の組み入れを増やし、ポートフォリオの入れ替えを進めました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を80%～95%程度で弾力的な運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月6日～2015年11月5日)

当期の基準価額騰落率は+23.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+13.4%を上回る結果となりました。

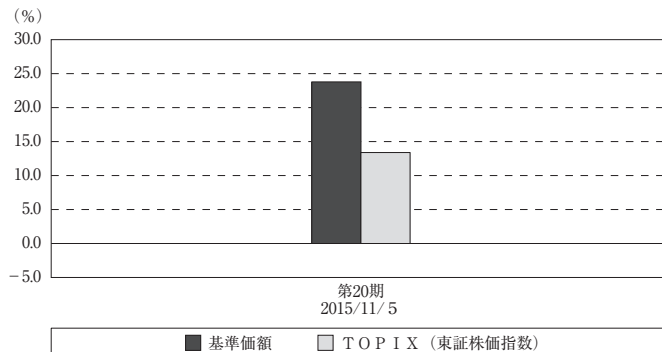
## [プラス要因]

- ・個別銘柄では、東邦チタニウム（非鉄金属）、ディスコ（機械）、アコム（その他金融業）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「機械」「電気機器」の銘柄選択、「サービス業」をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、サンフロンティア不動産（不動産業）、コロプラ（情報・通信業）、東芝テック（電気機器）をベンチマークと比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「情報・通信業」「輸送用機器」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## 分配金

(2014年11月6日～2015年11月5日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2014年11月6日 ～2015年11月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	910

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。

2015年8月中旬以降、中国経済の失速懸念を背景に世界的に株価が急落しており、日本の株式市場も大きく調整しましたが、業績の鈍化を前もって十分織り込んだ水準となったと判断しています。

今後は、政策対応と下期以降の業績動向が株価の方向性を決めると考えています。政策対応としては、欧州で量的緩和の継続が予想される他、中国も景気対策を発表すると思われます。日本においては、2015年7月～9月国内総生産(GDP)成長率が2四半期連続でマイナスになる恐れもあり、補正予算の編成などの景気対策が具現化すると考えています。公的年金やかんぽ生命の運用見直し、日本銀行の上場投資信託(ETF)の購入などが想定されます。さらに、物価の上昇率に力強さが欠ける場合は日本銀行の追加緩和の可能性も出てくるとみています。

業績については、過去2年間とは違い企業の業績動向には好不調に差がみられ、個別銘柄の株価にも大きな差がでると考えています。また、過去2年間の間に上昇して、株価収益率などの数値からみて割高な水準まで買われた銘柄も株価の上昇余地が限定的になっているとみています。今後は、業績動向と株価バリュエーションによる銘柄選択が重要視される市場動向になると見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、構造改革や外部環境の変化を受け市場関係者の見方が好転する可能性のある銘柄や、成長ドライバーが明確で今後も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

## お知らせ

- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年2月4日)

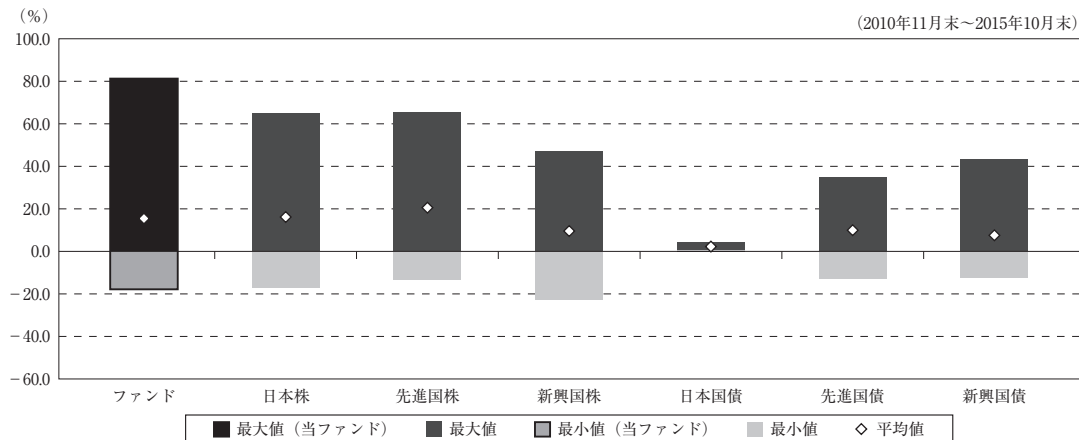
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目的とした運用を行います。</li> <li>・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目指します。</li> </ul>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式のうち、構造改革や規制緩和で恩恵を受けたり、新しいビジネスで日本をリードする「ニューフロンティア企業」に投資を行います。</li> <li>・投資に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより、企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。</li> </ul>
分配方針	原則として、年1回の毎決算時(11月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日)に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.5	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6
最大値	81.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-17.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-12.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年11月5日現在)

## ○組入上位10銘柄

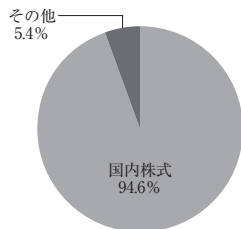
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	村田製作所	電気機器	円	日本	3.6
2	トクヤマ	化学	円	日本	3.6
3	ディスコ	機械	円	日本	3.5
4	コナミホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.4
5	アイフル	その他金融業	円	日本	3.4
6	光通信	情報・通信業	円	日本	3.3
7	バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	3.3
8	デジタルガレージ	情報・通信業	円	日本	3.3
9	東邦チタニウム	非鉄金属	円	日本	3.2
10	アルバック	電気機器	円	日本	3.2
組入銘柄数			51銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

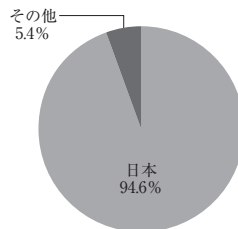
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

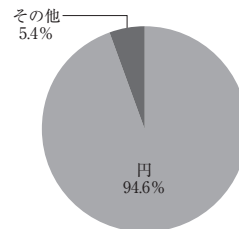
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第20期末
	2015年11月5日
純資産総額	3,548,079,721円
受益権総口数	3,390,182,893口
1万円当たり基準価額	10,466円

\* 期中における追加設定元本額は159,736,122円、同解約元本額は740,510,136円です。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.